

まとめ

調査活動も3年目に入っているため、住民の方々の支援ニーズも変化している。また第2次調査から継続して調査協力を頂いた方、さらに新規にいわき市に住居を移し調査対象になられた方等、調査対象の属性も多様になっている。調査結果は、浪江町との合同会議により、A+、A～Cの判定に関する確認を行っている。第3期調査では、この基準により、要支援と判断された事例は全体の9.8%であった。全体の約1割の住民に関して、必要な医療や福祉への支援に繋げることができた。また、A+の判定により行政による支援に繋げたケースだけでなく、A判定により事務所内での再訪問という支援に繋げたケースもあった。このようなケースへの支援を、「なみえ保健室」の独自の支援活動として強化していく必要があることも、スタッフで認識し合っている。

母子サロン他の活動も活発となり、地域の母子のニーズに応える活動の広がりもできた。今後は、住民ニーズに即してこれらの活動の評価を行い、プログラムを再構築するなど柔軟な支援に繋げていきたい。

これらの活動を展開するための組織的ネットワークも、定着化してきた。関連各所の会議及び浪江・日赤連携会議等も月1回と恒常化してきたことで、その都度の課題や対応を協議でき、安定した保健室運営に繋がっている。

現地の運営スタッフをどのように確保し、マネージメントするか、人員配置や組織運営に関する課題は、その都度生じているが、その時の状況に即して、大学スタッフと保健室運営スタッフ、赤十字本社等と適宜話し合いを行いながら対応し課題の解決に繋がっている。

全国の赤十字病院から看護師が派遣され、本事業に携わった。病院における看護ケアから、災害後の中長期支援としての地域ケアに携わって頂いた。

このような協力があり、本事業の目的である、いわき市に避難した浪江町民の健康悪化の予防と早期の支援活動を継続させるという目的は達成できていると考える。震災から4年を経過したが、まだまだ町民の方々の生活の見通しは立っていない。生活や健康の不安を抱えている町民の方々も多いことが訪問時の語りから見えてくる。今後もこの活動を継続できるよう関係者に働きかけていきたい。